

## 平成24年度以降の新たな沖縄振興策

## 振興策全体の基本方向

- ① 沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展
- ② 我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の「万国津梁」の形成

平成24年度沖縄振興予算(案)の総額: 2,937億円 うち一括交付金: 1,575億円

## 沖縄県の自主性の発揮

## 【予算】

- より自由度の高い沖縄の**一括交付金**を創設
  - ・ 沖縄振興特別調整交付金(仮称): 803億円
  - ・ 沖縄振興公共投資交付金(仮称): 771億円

## 【税制】

- 観光・産業の地域制度について、**県知事が地域指定**を行う仕組みに変更

## 【法制】

- 新たな沖縄振興計画(仮称)は、**県が策定主体**となり、国が支援する方向で検討

## 沖縄の優位性・潜在性を生かした産業の振興

## 【予算】

- 道路や空港の整備など国直轄事業を中心とした公共事業関係費等 (1,111億円)

## 【税制】

- 情報特区、金融の特区の拡充
  - ・ **所得控除率の引上げ**(35%→40%)
  - ・ **専ら要件の緩和** 等
- 「**国際物流拠点産業集積地域**(仮称)」、「**産業高度化・事業革新促進地域**(仮称)」、「**観光地形成促進地域**(仮称)」の創設
- 発電用特定石炭、LNGに係る石油石炭税の免税
- 酒税、揮発油税の軽減
- 航空機燃料税の軽減(宮古島・石垣島・久米島一本土間の追加)
- **沖縄型特定免税店制度**の拡充

## その他

## 【予算】

- 新たな**北部振興事業**の推進(50億円)
- **不発弾対策経費**を大幅に増額し、より一層強力に推進(24億円)
- **沖縄科学技術大学院大学**における沖縄の特性を活かした教育研究事業等を推進(104億円)
- 新たな公共交通システムの在り方の検討のため、**鉄軌道等導入課題検討基礎調査**を実施(1億円)

## 【税制】

- 特定の**駐留軍用地**内の土地を地方公共団体又は土地開発公社に譲渡した場合の**譲渡所得控除制度**(5,000万円)を新設

## 【法制】

- 新たな沖縄振興法制について、平成24年の通常国会への法案提出に向けて鋭意検討
- 駐留軍用地の跡地利用に関する規定を一元化した法律の整備を検討